

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,843,285	5,257,934	9,439,785
経常利益又は経常損失() (千円)	100,582	124,072	314,864
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	222,996	191,057	924,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,921	197,003	958,948
純資産額(千円)	4,437,741	4,107,863	3,709,714
総資産額(千円)	6,060,453	5,716,754	5,559,980
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	53.40	45.75	221.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	67.6	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,060	168,739	889,084
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,287	961,284	470,933
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,158	548,365	125,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,133,973	1,484,897	1,240,716

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	26.01	10.24

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう、以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため第43期第2四半期連結累計期間は記載しておらず、第42期第2四半期連結累計期間、第42期は1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの回復基調を引き継ぎ、概ね堅調であったものの、欧州の債務危機を背景にした海外経済の下振れリスクはいまだ払拭されておらず、それに伴う円高の進行や株価の下落等、国内景気にとってのリスク要因が残る不透明な状況の中で推移してまいりました。

当社グループが属します、情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は抑制傾向であり、引き続き慎重な姿勢が続いています。また、企業業績の伸び悩みからコスト削減の動きが顕著で、開発費などに対するコスト意識はより一層シビアになっており、厳しい受注競争と受注単価の低下をもたらしております。

このような環境下、当社グループは、得意分野であるモバイル関連では、これまでの主要ユーザからの受注確保に努めるとともに、モバイル関連以外の組込みソフトウェア開発では引続き医療や車載関連に注力するなど、当社の強みを活かした受注基盤の確立を図ってまいりました。一方で、モバイル関連を得意とする企業の連結子会社化や、海外企業との合弁会社設立、ITサービス事業の拡大に向けた事業モデルの創出など、今後の新たな事業展開に向けた仕組み作りも同時に進めております。この結果、主要ユーザからの受注が比較的堅調であったことや新たな優良顧客の開拓による実績が出始めたこと、またノックスデータ株式会社の連結子会社化による影響もあり連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、受注環境は依然厳しい中ではありましたが、早期退職等の効果もあって前年同期に比べ要員稼働率が持ち直したことやプロジェクト管理の徹底などで、売上総利益率が改善しました。また、販売費及び一般管理費の大幅な削減計画を実現できたことにより、連結営業利益、同経常利益は前年同四半期を上回りました。

平成24年1月1日付でノックスデータ株式会社の発行済株式の50.3%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。同社を連結するに伴う会計処理において、負ののれん1億43百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上したこと等により、連結四半期純利益は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億57百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1億17百万円（前年同期は、営業損失1億68百万円）、経常利益1億24百万円（前年同期は、経常損失1億円）、四半期純利益1億91百万円（前年同期は、四半期純損失2億22百万円）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、57億16百万円と前連結会計年度末より1億56百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品等の増加が投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、16億8百万円と前連結会計年度末より2億41百万円減少いたしました。これは主として未払金等の減少によるものであります。

純資産は、41億7百万円と前連結会計年度末より3億98百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金、ノックスデータ株式会社を連結子会社化したこと等により少数株主持分が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は67.6%と0.9ポイント上昇いたしました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億44百万円の増加（前年同四半期は1億81百万円の減少）となり、前連結会計年度末（平成23年12月31日）の資金残高12億40百万円を受け、当第2四半期末の資金残高は14億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1億68百万円の減少（前年同四半期は1億89百万円の減少）となりました。この減少は主として事業構造改善費用4億29百万円、負ののれん発生益1億43百万円等の資金の減少要因が、税金等調整前四半期純利益2億26百万円、売上債権の減少1億73百万円等の資金の増加要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9億61百万円の増加（前年同四半期は36百万円の増加）となりました。この増加は主として定期預金の払戻による収入2億5百万円、投資有価証券の売却による収入2億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億2百万円等の資金の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億48百万円の減少（前年同四半期は27百万円の減少）となりました。この減少は、長期借入金の返済による支出3億円、社債の償還による支出2億5百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,370	30.31
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	312	6.91
若尾 守保	東京都品川区	135	2.99
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	125	2.76
稲葉 正作	静岡県伊東市	101	2.25
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	48	1.06
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35	0.77
計	-	2,316	51.23

(注) 上記のほか、自己株式の株式が 345千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,590	1,496,373
受取手形及び売掛金	1,728,075	1,767,492
商品	4,864	1,232
仕掛品	235,655	358,776
前払費用	77,189	78,056
繰延税金資産	211,645	199,523
その他	40,604	19,901
貸倒引当金	1,674	2,510
流動資産合計	3,547,950	3,918,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,581	345,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	187,989	214,771
建物及び構築物(純額)	134,592	131,077
土地	248,084	251,259
その他	139,862	138,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,193	96,228
その他(純額)	48,669	42,488
有形固定資産合計	431,345	424,825
無形固定資産		
その他	61,365	36,484
無形固定資産合計	61,365	36,484
投資その他の資産		
投資有価証券	985,303	799,876
関係会社株式	26,060	0
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	3,292	2,483
差入保証金	122,229	145,042
会員権	1,470	1,470
繰延税金資産	241,407	244,199
その他	59,931	65,903
貸倒引当金	39,672	41,672
投資その他の資産合計	1,519,318	1,336,599
固定資産合計	2,012,029	1,797,908
資産合計	5,559,980	5,716,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,831	556,686
短期借入金	70,000	70,000
未払金	729,897	272,033
未払費用	24,907	31,144
未払法人税等	21,045	44,609
未払消費税等	27,186	55,612
賞与引当金	115,020	127,210
受注損失引当金	13,359	15,358
資産除去債務	7,282	-
その他	262,072	268,769
流動負債合計	1,711,601	1,441,424
固定負債		
長期未払金	15,589	14,804
退職給付引当金	-	13,592
役員退職慰労引当金	87,554	95,571
資産除去債務	35,520	43,497
固定負債合計	138,664	167,466
負債合計	1,850,266	1,608,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	625,726	775,025
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	3,732,397	3,881,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,947	15,869
その他の包括利益累計額合計	23,947	15,869
少数株主持分	1,264	242,036
純資産合計	3,709,714	4,107,863
負債純資産合計	5,559,980	5,716,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,843,285	5,257,934
売上原価	4,219,321	4,540,848
売上総利益	623,963	717,085
販売費及び一般管理費	792,456	599,498
営業利益又は営業損失()	168,492	117,587
営業外収益		
受取利息	13,821	5,184
受取配当金	2,940	2,278
助成金収入	40,050	5,352
その他	12,010	8,111
営業外収益合計	68,823	20,927
営業外費用		
支払利息	571	4,424
社債償還損	-	5,794
その他	342	4,223
営業外費用合計	913	14,441
経常利益又は経常損失()	100,582	124,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	701	-
負ののれん発生益	-	143,436
その他	-	2,850
特別利益合計	701	146,286
特別損失		
減損損失	-	9,787
関係会社株式評価損	-	26,060
固定資産除却損	8,125	0
役員退職慰労金	181,422	-
その他	27,169	7,893
特別損失合計	216,716	43,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	316,598	226,618
法人税、住民税及び事業税	7,296	26,011
法人税等調整額	99,453	11,681
法人税等合計	92,156	37,692
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	224,441	188,925
少数株主損失()	1,445	2,131
四半期純利益又は四半期純損失()	222,996	191,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	224,441	188,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,479	8,077
その他の包括利益合計	6,479	8,077
四半期包括利益	230,921	197,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,476	199,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,445	2,131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	316,598	226,618
減価償却費	38,796	36,564
減損損失	-	9,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,816	-
負ののれん発生益	-	143,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,298	1,491
賞与引当金の増減額(は減少)	14,329	8,657
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,088	1,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	3,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	229,085	7,485
役員退職慰労金	181,422	-
受取利息及び受取配当金	13,821	7,463
助成金収入	40,050	5,352
支払利息	571	4,424
社債償還損	-	5,794
固定資産除却損	8,125	0
関係会社株式評価損	-	26,060
売上債権の増減額(は増加)	457,790	173,461
たな卸資産の増減額(は増加)	82,072	119,489
仕入債務の増減額(は減少)	118,293	46,627
未払金の増減額(は減少)	190,455	14,555
未払消費税等の増減額(は減少)	59,857	9,923
長期未払金の増減額(は減少)	331	784
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,373	18,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,568	14,257
その他	3,463	2,397
小計	278,098	277,610
利息及び配当金の受取額	12,404	7,742
利息の支払額	593	4,424
助成金の受取額	14,177	11,790
役員退職慰労金の支払額	181,422	-
事業構造改善費用	-	429,962
法人税等の支払額	13,527	31,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,060	168,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,634	3,019
定期預金の払戻による収入	2,028	205,003
有形固定資産の取得による支出	25,492	15,598
無形固定資産の取得による支出	7,418	2,731
投資有価証券の取得による支出	698,675	9,345
投資有価証券の売却による収入	-	202,850
投資有価証券の償還による収入	700,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	631	7,645
敷金及び保証金の回収による収入	2,813	16,710
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
関係会社の整理による収入	-	68,956
長期前払費用の取得による支出	292	423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	502,598
その他	3,568	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,287	961,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	300,000
社債の償還による支出	-	205,794
配当金の支払額	125,158	42,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,158	548,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	650,506	244,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,180	1,240,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,300	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,973	1,484,897

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ノックステータ株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 260,236千円	従業員給料 190,458千円
賞与引当金繰入額 36,223	賞与引当金繰入額 15,924
退職給付費用 12,099	退職給付費用 8,909
役員退職慰労引当金繰入額 6,423	役員退職慰労引当金繰入額 7,485
減価償却費 12,824	減価償却費 6,210

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,144,241	現金及び預金勘定 1,496,373
預入期間が3か月を超える定期預金 10,267	預入期間が3か月を超える定期預金 11,476
現金及び現金同等物 <u>1,133,973</u>	現金及び現金同等物 <u>1,484,897</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	53円40銭	45円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	222,996	191,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	222,996	191,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため当第2四半期連結累計期間は記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。